

平成24年度：NPO関連予算総括表

通常事業

省庁名	環境省
-----	-----

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度 予算額 (百万円)	23年度 予算額 (百万円)	補助率	実地 主体	公募スケジュール	申請方法	照会 窓口	23年度 NPOへの 実績	備考
1	地球環境 パートナ ーシップ プラザ運 営費	継続	市民・NPO・事業者・行政等の各 主体間のパートナーシップ形成促 進を図るため、国連大学と共同で東 京・青山に設置している「地球環境 パートナーシッププラザ」におい て、環境情報の収集・提供、交流の 場の提供、ネットワークの形成支援 等を実施する。 http://www.geoc.jp/	77	83	—	環境省	—	—	総合環 境政策 局民間 活動支 援室	—	
2	地方環境 パートナ ーシップ 推進費	継続	地域における環境保全活動等に関 する情報提供やNPOと自治体、企 業、市民等のパートナーシップ促進 の拠点として設置している「地方環 境パートナーシップオフィス」にお いて、対話の場づくり、地域での活 動の紹介、環境情報の提供・普及等 を実施する。 http://www.geoc.jp/	77	78	—	環境省	契約更新予 定の地方環 境パートナ ーシップオ フィス(北海 道、中部)は 2月～3月頃 を予定	—	総合環 境政策 局民間 活動支 援室	—	

3	環境政策 提言事業	継続	NGO/NPO等から環境に関する政策提言を広く公募し、優れた提言について発表する「環境政策提言フォーラム」を開催するとともに、提言の実際の施策への反映を促進するために、優れた提言についてフィージビリティ調査を実施する。 http://www.env.go.jp/info/	9	9	—	環境省	12/13~1/31 (23年度実績)	応募書類を作成の上、各方面の有識者からなる民間活動支援室宛メール又は郵送にて提出	総合環境政策局民間活動支援室	1件(前年度応募提言から選出された優秀な提言の中から選考)	優秀に選出された提言については翌年度フィージビリティ調査を実施
4	事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業	継続	持続可能な社会形成に必要な新しい経済セクターとしての事業型環境NPO・社会的企業の普及、確立を通じ、環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環を実現する新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。	45	59	—	環境省	4/25~5/24 (23年度実績) 24年度公募は春頃を予定	応募書類を作成の上、民間活動支援室へ郵送にて提出	総合環境政策局民間活動支援室	6件	
5	地球環境基金助成金	継続	独立行政法人環境再生保全機構に設置した基金の運用益などにより、環境保全を目的とする民間団体(NGO/NPO等)を対象とし、活動に対する助成を行うとともに、環境保全活動に関する情報提供、人材育成のための研修等を行う。 http://www.erca.go.jp/jfge/index.html	(782)	(739)	—	独立行政法人環境再生保全機構	1/4~1/24 9/12~10/17 (23年度実績) 1/4~1/25 (24年度実績)	要望書等を独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部地球環境基金課へ郵送にて提出	総合環境政策局環境教育推進室	179件 (見込み)	予算額の一部を地球環境基金事業費として支出

6	環境教育 等人材認 定等事業 登録事業	継続	「環境の保全のための意欲の増進 及び環境教育の推進に関する法律」 に基づく人材認定等事業の登録制 度（※）の運用。 （※）環境保全に関する知識や指導 を行う能力を有する人材を育成・認 定する民間団体の事業を登録する 制度	4	4	—	環境省 （文部 科学 省、農 林水産 省、経 済産業 省、国 土交通 省）	随時	申請書を 作成の上、 担当省庁 に郵送又 は電子申 請にて提 出	総合環 境政策 局環境 教育推 進室	—	
合計	—	—		(内数事業を除く) 212 (増減額) △ 21 (増減率%) △ 9%	(内数事業を除く) 233	—	—	—	—	—	—	—

[注 1] 対象事業=NPO 関連予算とは、NPO に資する事業(NPO が手挙げできる事業及び NPO のための研修等の事業)のこととします。したがって、NPO がそもそも手挙げ
することができない事業は載せないで下さい。

なお、22 年度に‘終了’した事業で 23 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中ででてきた事業もお書き下さい。

[注 2] 新継区分欄には、当該事業の 22 年度の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘終了’したものなのか)を記載して下さい。

[注 3] 22 年度予算額欄には直近の政府案、21 年度予算額には前年度の確定していた政府案(昨年ヒアリング時と変化していても可)を記載して下さい。

なお、基本的には NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額が確定できない‘内数事業’については()で囲み(〇〇百万円の
内数)と表記して下さい。

[注 4] 最後の合計欄には、22 年度予算額欄と 21 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計をご記入下さい。ただし、‘内数事業’は除いて下さい(いずれかの年度でも)。